

5・現地本部の立ち上げとその活動状況

友田 正彦 東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 保存計画研究室長

1. 派遣に至る経緯

文化財レスキュー事業は3月30日に正式に開始されたが、これに先立って、当面の活動対象地となった宮城県内における現地活動の拠点として、現地本部を仙台市博物館に設置することが関係者間で合意された。事業開始後、4月19日をもって現地本部の開設が宣言されたが、この段階で県内でのレスキュー活動の準備に専ら奔走していたのは宮城県をはじめとする地元の関係者の方で、救援委員会事務局としては常駐者もなく、今後現地本部をどのような形で運営していくのか、明確な方針が定まっていないのが実状であった。

4月18日から20日にかけて、事務局から岡田、森井の両氏が宮城での状況確認と関係者協議を行い、最初のレスキュー対象として石巻文化センターでの活動が開始された。これを受けて、現地本部の本格的立ち上げを早急に行う必要性が事務局関係者の間においても強く認識されるに至った。

現地本部の体制や役割については、東京でいくら机上の議論を繰り返しても現地の実情を見ない限りは望ましいあり方が決められるとは思えず、ともかく人員を送り、走りながら考えるしかないのではないかと主張した一人が筆者であった。ならばおまえが、ではないが、現地本部担当の第1号として、仙台に赴くことがこうして決定した。

2. 初期の状況と業務の実際

現地本部を担当する東京文化財研究所職員は、月曜朝に仙台入り、翌週水曜に帰京するスケジュールで10日間ずつ派遣し、週前半の3日間を業務引き継ぎ期間とすることを最初に決定した。筆者が実際に仙台の地を踏んだのは、石巻文化センターでのレスキュー作業スケジュールに合わせて5月9日の朝となった。保存環境調査および石巻での作業要員として、東京国立博物館から旧知の和田氏が同時に仙台入りしたのは、筆者にとっては非常に心強いことであった。

初日はまず仙台市博物館を訪れ、6日から滞在中の岡田氏とともに、金森副館長ほか館員の皆様に挨拶し、事務的な確認等を中心に、常駐開始にあたっての打合せを行った。現地本部に充てられたのは講習室で、東京から送られた作業着やマスク、グローブといった資材が積み上がっているだけで本部とは名ばかり、というのが正直な第一印象であった。市博は震災で大きな被害を受けて休館中であったが、ロビー脇の市民ギャラリーにも支援物資の段ボールがうず高く積み上げられたままになっていた。

仙台市博からほど近い宮城県立美術館で石巻文化センターから既に救出された美術品の応急修復作業を見学したのち、午後から石巻の現場に移動した。仙台市内では震災の被害はあまり目立たず、移動の道すがら屋根瓦やガラスの破損に気づく程度であったが、高速を降りて陸橋を渡った瞬間から津波によるさまざまな破壊の現実が眼前に飛び込んできたのには、正に息を呑む思いであった。住宅地に囲まれていたはずの石巻文化センターは、建物こそしっかりと建っているものの、津波の直撃を受けた1階部分は甚大な被害を被っていた。美術品等の収蔵庫については既にレスキュー作業が行われていたが、民具や考古遺物の保管庫は惨憺たる状況を呈していた。そうした中であって、主に毛利コレクションを納めている第1収蔵庫は軽微な浸水にとどまっております、これを当面のレスキュー対象として具体的な作業の計画を石巻市教委や作業を担当される東北歴博の方々と現場協議の上、決定した。

現場作業は11日開始となったので、翌10日は和田氏とともに終日現地本部にとどまり、既着物資の確認や仕分けを行うとともに、今後の作業に携わる人員の出入りや必要物資についての計画および手配等について整理し、現場作業時の記録の方法等を検討した。夕方には、800km以上の道のりを運転してきた金田、山崎の両氏が奈良文化財研究所の車両とともに到着し、県教委の小谷氏を交えて今後の作業の段取りを協議した。石巻文化センターでの作業初日には、筆者も現場に加わることとした。作業にあたったのは、石巻市、東北歴博、仙台市博、東博、奈文研、東文研の総勢19名であった。作業対象遺物の状態が比較的良好なこともあり、中心となった歴博チームをはじめ、専門家揃いで手慣れた作業ぶりではあったが、記録要員も含む人員の配置等については指揮官が不可欠であり、その役割が救援委員会事務局を現場で代表する自分に当然のように期待されていることは明らかであった。記録→搬出→状態確認→撮影→梱包→仮置き、といった作業の流れが確立されたところで、館内において次のレスキュー対象についての調査、検討を開始した。

以後、この週の筆者の行動は概ね以下のようなものであった。

- ・ 5月12日
東北歴博にてレスキュー品（経典）の応急処置作業立会い。
- ・ 5月13日
宮城県美での打合せ、被災物件（招忠塔）調査、宮城資料ネットとの打合せ。
- ・ 5月14日
石巻文化センターから東北歴博への移送作業に参加。
- ・ 5月15日
同上、続いて民具庫内でのがれき撤去作業に参加。

つまり、現地本部の常駐担当として着任はしたものの、本部は相変わらず留守続きで、仙台市博の事務職員の方が代わりに受けて下さる電話のメモと、届いた物資の箱が無人の卓上に置かれていく状況に変わりはないのであった。しかもこの間、12・13両日の石巻での作業指揮を和田氏が一手に引き受けてくださったおかげで可能となったスケジュールである。実は、赴任前に東京では、現地本部担当は基本的に現場に出ないように、本部にとどまって連絡調整や後方支援に徹するようにとの指示を受けていた。しかし、いざ現地での業務を開始してみると、そのような指示がおよそ現実的でないことは既に明白であった。

3. 現地本部担当の3つの役割

最初の1週間を走りながら考えたところでは、現地本部に求められる役割は、主に3つに整理することができた。すなわち、

- ① レスキュー対象となる現地状況の事前確認
- ② 実施計画の作成
- ③ 現場作業の管理

である。これは各現場におけるレスキュー実施に至る流れそのものであるが、実際にはレスキューを待っている多数の現場に目配りをしつつ、可能な限り効率的かつ速やかにレスキュー作業の実現まで漕ぎ付けることが求められているのであり、複数現場に係る異なる段階の業務を並行して間断なく処理することが必要である。上記の3つの業務について、具体的な内容はそれぞれ以下のようなものである。

3-1 現地状況の事前確認

宮城県内におけるレスキュー対象候補施設の一覧が、県教委の小谷氏によっていち早く作成されており、対象資料の内容、被災状況確認の有無、確認された被災状況、想定される作業量等の記載情報を常にアップデートしていくことで、レスキュー

作業の達成状況を確認できるような基本的システムが既に出来上がっていた。このリストが以後の全ての作業のベースとなり、救援委員会関係者も参加しながら可能な場所から順次状況確認が進められていたが、被災現地との通信途絶や担当者の所在不明などもあって、なお5月時点では詳しい状況がわからない現場が数多くあった。このため、一刻も早く全体状況を把握し、作業の緊急度も勘案しながら、次段階の実施計画作成に必要な情報を過不足なく入手することが求められていた。

新たな情報や救援要請に基づいて上記リストに追加される案件がある一方で、レスキュー作業の対象として想定していた文化財自体が既に完全に失われていることが判明するケースも少なからずあって、リストの内容は日々刻々と変化していった。事前情報の収集はあくまで現地調査が基本であり、最も重要なのは作業量の見積である。これには対象物の量だけでなく、被災状態（破損、水浸の有無など）、記録台帳等の有無、車両のアプローチを含む搬出ルートの確認などを含む総合的な判断が求められる。

レスキュー対象現場の確認と同時に、レスキュー物件を一時保管する受け入れ先の確保も不可欠である。これについても先方機関との交渉等はほぼ小谷氏に頼ることとなったが、受け入れ場所に関する情報、例えば搬入可能容積、保管環境、電気・水道の有無といった詳細については、移送後の応急処置の難易とも関係するため、作業計画者が直接確認して十分に理解していることが望まれた。

3-2 実施計画の作成

「県教委リスト」をにらみつつ、今後実施すべきレスキュー作業対象の順番とスケジュールを決定することがまず必要である。これにあたっては、現地側の対応が可能な日程であることが第一の前提条件である。被災地においては、文化財保管施設を担当される職員の方ご自身が被災者であり、通常業務に加えてあらゆる緊急対応業務に忙殺されている状況がある。さらに例えば、埋文関係者であれば仮設住宅建設のための立会い調査が入るケースもあったし、ご家庭の事情も含めてまさに疲弊されている状況の中での作業である。当初はスケジュール調整の都合ばかりを優先して土日の作業をお願いすることがあった点など、大いに反省しなければならない。

現地側の都合とともに、一時保管先の確保ができてはじめて、作業の大まかな実施時期を決めることができる。そしてさらに具体的なスケジューリングとなるが、それに合わせて必要な資機材と人員を積算し、その手配調整がついてようやく作業実施のゴーサインを出すことができる。実際にはこの段階で、逆に動員可能な人員や車両などが概ね決まっており、それに合わせて適合する作業対象を決めることのほうが多かった。人員に関しては、人数や専門性もさることながら、自動車を運転できる

かどうか配置計画上の大きなファクターとなったのは事前あまり予想していなかった点である。資料の移送時のみならず、現場に通うにも車での移動が不可欠だが、特に東京在住者には運転免許を持たない人が意外に多く、事前にその確認と運転者登録手続きを済ませておかねばならなかった。移送に関しては県立美術館のご厚意で早い段階から2tトラックをお借りすることができ、追って奈文研の4tトラックも加わったが、特にこれらを運転できる人は限られたため、ヤマト運輸から無償提供いただいたトラック便の配車スケジュールを決めた段階で大きなスケジュール変更は基本的にできないこととなった。

実施計画案は毎週月曜夕方に現地本部で開催する関係者会議に諮り、必要な調整がなつてようやく確定となる。諸手配の都合を考えると、常に2週間後までのスケジュールが準備されていることを目標としていたが、その実行はなかなか難しく、現実には1週間後の予定でも流動的な要素が少なくないことの方が普通であった。

3-3 現場作業の管理

レスキュー作業は事前に作成した作業計画に基づいて実施したが、特に初期の段階においては、現場での詳細な作業手順までは事前に決めきれないことがむしろ多かった。たとえある程度詳しい作業計画があっても、現場における人員の配置（現場内での移動や記録・梱包、輸送、受入先での開梱・点検・整理など）は当日にならないと決められないことが多く、また作業の進捗状況に応じて臨機応変に変更することも必要である。作業要員として全国から参加してくれた方々にとっては、当日現場に着くまで実際の状況はわからないので、事前ブリーフィングがあったにしても、現場作業の指揮官役の存在は必須のものとなる。ボランティアの方々も参加するなか、余震への備えを含む作業の安全管理についてもレスキュー委員会として現場での責任を果たす必要がある。事前確認を行い、作業計画を立案した本人が現場作業の管理まで一貫して担当することが理想ではあったが、現地本部担当者の任期も限定されているなか、これを実現するのは決して容易ではなかった。

4. 現地本部2名体制の実現

以上述べたように、筆者が赴任した最初の1週間での経験から考えた現地本部が果たすべき役割に鑑みると、その担当者は当初言われていたような後方支援業務だけでなく、前線と後方の両方を知ることが不可欠との認識に達した。そして、これを1名の現地本部要員でこなすことはどう考えても不可能と思われた。

最初の引き継ぎ期間が訪れ、5月16日に筆者の後任として同僚の山内氏が仙台に着任した。それと同時に救援委員会事務

局の石崎東文研副所長、井上東博企画課長の両氏が来仙された。着任後の作業実施状況等を報告する中で上記のような筆者の考えを伝え、意見を交わした結果、継続的に本部要員を派遣する東京文化財研究所に加えて、他の国立文化財機構各組織から持ち回りで本部要員を派遣することは可能であろうとの心証を得た。

5月18日に第1回の任期を終えて帰京し、翌日に救援委員会事務局での業務報告会に臨んだ。現場の窮状と2名常駐体制の必要性を訴えた結果、幸いにして関係者の理解を得ることができた。多数の現場作業要員を継続的に派遣していた奈良文化財研究所を除く、東京・京都・奈良・九州の国立博物館4館からの派遣を得て、ほどなくして2名体制の実現に至ったのは、以後のレスキュー事業を円滑に実施する上で、大きな画期であったといえることができる。

5. 現地本部体制の確立と課題

レスキュー事業に関わってきたあらゆる方々の助言と、歴代担当者の改善努力の結果、筆者が7月に第2回の現地本部担当を任じられた時には、現地本部のシステムは一応完成の域にあり、複数の現場作業を同時並行的に運営することが可能な形が実現していた。様々なアレンジのシステム構築とともに、資料ネットや民博チームといった、現地本部の直接指揮下のない別働隊との連携・調整なども、当初段階を思えば非常にスムーズなものとなった印象であった。仙台市博のご協力もあって、現地本部付の事務員の配置が行われたことも担当者の負担軽減に大きく寄与したことは間違いのないところである。

その一方で、日常の業務上において引き続き未解決の課題が残っていることも事実であった。一時保管先での応急措置をめぐって、どこまでがレスキュー事業の範囲に含まれるのかについては依然試行錯誤が続いていたし、無駄のないスケジューリングと現地側の疲弊という問題もジレンマが続いていた。より本質的な問題としては、特に個人蔵資料等のレスキュー活動をめぐって参加者間の意思統一が十分ではなく、例えばどこまでがレスキューすべき文化財に含まれるのか、といった疑問に対する基本的方針が委員会の見解として示されないことに起因する混乱が見られた。なおも多くの文化財が救出を待っている状況下で、緊急性と万全な措置のバランスをどう考えるべきかも大きな課題であった。一例を挙げれば、丁寧な梱包と移送という、平常時であれば文化財を扱う上での根本常識が、このような非常時においてもどこまで堅持されねばならないのか、といった判断は専ら個々人の見識と判断に委ねられていた。このような現場レベルでの様々な問題は東京には見えない部分も多く、日々の業務の中で現地本部から委員会事務局に対して積極的に発言すべき事柄は、もっと多かったのではないかと反

省しているところである。

現地本部を担った各位の尽力に改めて敬意を表しつつ、なおここまでの活動が宮城県をはじめとする地元関係者の多大なる努力と負担のもとに可能となったことは大いに強調しておきたい。レスキュー事業の立ち上げ段階で支援要請を行ったのが宮城1県にとどまったことは、誤解を恐れずに言えば幸いなことであった。当初から複数県での本格的活動を展開することが求められていれば、事業運営のあり方は相当に異なるものとなっていたであろうし、仙台現地本部の役割や体制もまた違った形が求められていたことと思う。それが果たして可能であったか、筆者は確信することができない。ともかく、いつかは必ず訪れる次の大災害に向けて今回の経験を活かすことが、わずかな期間とはいえ文化財レスキュー活動に参加した私たち一人一人の責務であることだけは、忘れてはならないと思う。